



ひと目で分かる

国際通貨基金

国際通貨基金（IMF）は、加盟国が持続的な成長と繁栄を実現するための取り組みを行っています。IMFは、国際通貨協力の強化、貿易の拡大と経済成長の促進、そして繁栄を損なう政策の抑制という3つの重要な任務を担っています。

IMFは1944年7月、連合国通貨金融会議（ブレトン・ウッズ会議）で発案されました。会議に出席した44か国は、国際経済協力の枠組みを構築し、1930年代の世界恐慌の一因となった通貨切り下げ競争の再発回避を目指しました。IMFは翌年、世界銀行とともに設立され、現在では191の加盟国を有し、世界の通貨および金融協力において主導的な役割を果たしています。



★ 本部（ワシントンD C）

● アジア太平洋地域事務所（東京）

活動の三本柱

IMFは次の活動を通じて国際金融の安定を促進します。

- 政策助言:** 世界的な経済動向をモニターし、加盟国の金融・財政政策の評価を行うとともに、経済の安定性を強化するための助言を行っています。
- 金融支援:** 国際収支の問題に直面している加盟国に対し、外貨準備の再構築や自国通貨の安定化を支援するため、融資や財政支援を提供しています。
- 能力開発:** 主に発展途上国の中銀や政府機関に対して、経済政策に関する研修や技術支援を提供し、政策実施能力の強化を支援しています。

また、経済分析や政策提言をまとめた各種刊行物を定期的に発行しています。



世界経済見通し



国際金融安定性報告書



財政モニター



対外セクター報告書

設立	1945年12月
加盟国	191か国
本部	ワシントンD C
活動拠点	90か国以上
職員	約3,100人

国際通貨制度

国際貿易や金融取引などに必要な多国籍決済のシステムで、19世紀後半の金本位制からブレトン・ウッズ体制下の米ドル基軸による固定為替相場制を経て、1970年代以降はより柔軟に為替が変動する仕組みへと移行しています。

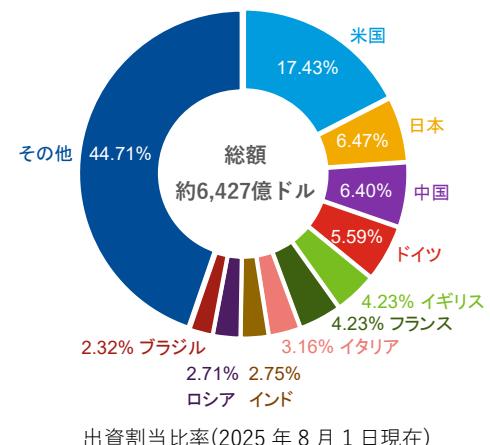
姉妹機関の世銀銀行

世界銀行はIMFとともにブレトン・ウッズ会議から生まれ、両機関は相互に補完するような役割を担っています。また、世界銀行に加盟するにはIMFへの加盟が前提となっています。

IMF	世界銀行
設立目的	国際通貨協力 第2次大戦後の復興
役割	マクロ経済の 経済開発と貧困削減 安定と発展
融資	国対象 プロジェクト対象

IMFの資金調達源

IMFが加盟国に融資するための資金は、主に加盟国が支払うクオータ（出資割当額）によって賄われています。多国籍および二国間の取扱いは、クオータの資金を補完することができ、IMFが危機時に加盟国を支援する際の重要な役割を果たします。現在、IMFの融資能力は約1兆米ドルに達しています。



出資割当比率(2025年8月1日現在)

組織とガバナンス

各加盟国代表からなる総務会は、IMFの最高意思決定機関です。多くの権限が25名で構成される理事会に委任されている一方、クオータ（出資割当額）の承認や理事の選出などの重要な事項については総務会が意思決定を行います。IMFの日々の業務は、理事会によって任命された専務理事が統括しており、162か国から集まつた約3,100名の職員を率いています。本部はアメリカのワシントンDCに置かれ、世界90か国以上に地域事務所や駐在事務所、研修センターなどの活動拠点があります。



年次総会と春季会合



国際通貨基金（IMF）と世界銀行グループは、毎年10月に年次総会を、4月に春季会合を開催しています。各国の中央銀行総裁、財務・開発大臣、民間セクターや学界の代表などが一堂に会し、世界経済の展望や開発課題などの国際的な懸念事項について議論します。年次総会では総務会が開かれ、両機関の今後の業務に関する主要な政策課題を決定します。また、総務会の諮問機関である国際通貨金融委員会（IMFC）と開発委員会（DC）も、これらの会合期間中に開催され、両機関の業務の進捗状況を協議します。

IMFと日本



日本はサンフランシスコ平和条約締結後の1952年、53番目の加盟国となりました。1990年代以降、日本はクオータ（出資割当額）の規模で2位を保持しており、IMFの能力開発活動における最大の支援国となっています。例えば、日本は経済・金融分野の知識を深める機会を提供するIMFオンライン学習プログラムを支援しているほか、マクロ経済学で上級学位の取得を目指すアジアの政策担当者および日本人を対象とした2つの奨学金制度を支援しています。

アジア太平洋地域事務所

IMFは、1997年に日本の支援を受けて、東京にアジア太平洋地域事務所（OAP）を設立しました。OAPは、37の経済圏を対象とするアジア太平洋地域の重要な拠点として、政策対話やピアツーピア学習を含む能力開発を通じてIMFの取り組みを推進し、以下の活動を通じてIMF本部との連携を図っています。

経済審査と政策助言

アジア太平洋地域の経済動向や地域統合の進展をモニタリングし、マクロ経済政策について助言する

- 地域の経済政策に関する議論や経済審査報告書への貢献
- ASEAN+3等の会合に出席し、域内の政策協調をサポート

能力開発

アジア太平洋地域の財政・金融政策にかかる人々を育成支援する

- アジアの政策担当者向けのピアツーピア学習イベント、ワークショップ、会議、短期研修プログラム
- アジアの若手行政官・中央銀行職員を対象とした大学院教育支援「日本-IMFアジア奨学金プログラム（JISPA）」の運営



アウトリーチ

経済分析データや政策提言を周知し、IMFの活動全般について広報する

- 専門家らを対象にしたセミナーやコンファレンスの開催
- 学生や若手工科ノミスト向けのワークショップやキャリアセミナーの実施
- メディア、ウェブサイト、SNSを通じた情報発信やイベントの開催



OAP公式サイト

IMF.org/OAP